

千葉市に活かす! ~常任委員会の視察~

各常任委員会では、本市の課題に対し、所管する分野について、専門的に審査や調査を行うため、他市の先進的な取り組みなどを視察し、調査・研究を行っています。他市から学んだことや千葉市に活かしたいことについて、一部ご紹介いたします。

公契約のあり方を考える

8/19 ~ 21 函館市、札幌市、千歳市

函館市では全国に先駆け「函館方式」と呼ばれる公共工事施工に当たって、地元資材の活用や雇用の安定と促進を図る仕組みづくりに取り組んでおり、本市の公契約のあり方を検討する上で参考になりました。

松坂 吉則 委員長




総務委員会 函館市役所にて

保育所・幼稚園と小学校の連携を考える

8/19 ~ 21 佐世保市、熊本市

佐世保市幼児教育センターで、保育所、幼稚園と小学校の全市的な連携の取り組みを視察しました。来年度からの子ども子育て支援新制度の本格施行に向けた本市の施策の参考にします。

三須 和夫 委員長



教育未来委員会 熊本市子ども文化会館にて

地域包括ケアシステムについて学ぶ

8/18 ~ 20 尾道市、神戸市

高齢社会では、医療と介護の連携が重要です。尾道市は、関係機関と連携して地域包括ケアシステム構築に取り組まれており、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりの重要性を再認識しました。

森 茂樹 委員長




保健消防委員会 神戸市立医療センター中央市民病院にて

中心市街地活性化施設の役割を学ぶ

8/20 ~ 22 八戸市、秋田市

八戸ポータルミュージアム「はっち」は、町なかへ来館者を送り出すツールとして、中心市街地活性化に貢献しています。「はっち」創設の際には、各アイデアを市職員がコーディネートするなど、「職員力」の高さが印象的でした。

中島 賢治 委員長



都市建設委員会 八戸ポータルミュージアム「はっち」にて

グローバルな視点で先駆的な施策展開を

8/19 ~ 21 長崎市、福岡市、山陽小野田市

福岡市は、グローバル創業・雇用創出特区、MICE戦略特区の指定を国から受け、東アジアをも視野に入れた経済施策を展開しています。本市でも先駆的な施策を積極的に展開するべきとの認識を新たにしました。

奥井 憲興 委員長



環境経済委員会 福岡市役所にて

平成26年 第3回定例会のあらまし 9月8日~10月3日

今定例会では、補正予算、条例の制定・一部改正、平成25年度決算など市長提出議案51件、議員提出議案10件(うち意見書・決議8件)を審議しました。議決結果は、市長提出議案51件は原案どおり可決・同意・認定し、議員提出議案8件は原案どおり可決し、2件は否決しました。(詳しくは8面の議案の議決結果・会派別賛否状況をご参照ください。)

みなさんの税金はこう使われた!

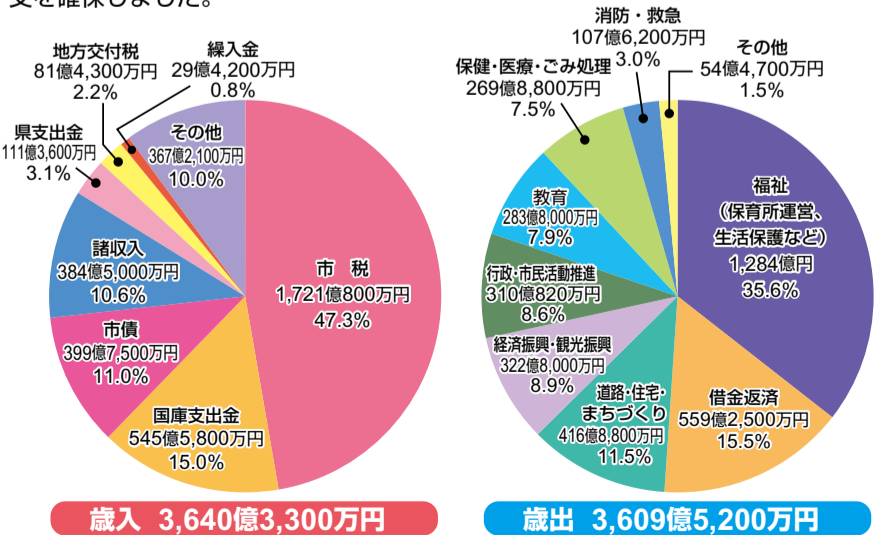
~平成25年度歳入歳出決算を認定しました~

今定例会では、平成25年度一般会計および特別会計など決算議案等について、予算がどのように使われたのか、また十分な効果が上げられているのかなどを審査しました。本会議で7会派の代表が質疑を行ったほか、決算審査特別委員会を設置し、詳細に審査した結果、各会計決算を原案どおり認定しました。決算審査特別委員会では、市長への指摘要望事項をとりまとめて提出しました。また、各会派が決算に対する意見表明を行いました。

決算審査特別委員会の詳しい内容は、6・7面に掲載しています。

一般会計決算の概要

市税や株式等譲渡所得割交付金が増収となったことなどから、市債管理基金からの借入れに実質的に依存せず、一般会計においては、27億8,400万円の実質収支を確保しました。



知ってる? ~市議会レポート~ report

~ヒューストン市 公式訪問団をお迎えしました~



10月1日、ヒューストン市のアニス・パーカー市長をはじめとする公式訪問団の歓迎セレモニーが本会議場で開かれました。ヒューストン市は、アメリカ合衆国テキサス州南東部に位置する全米第4位の人口を誇る都市で、NASA宇宙センターなどで有名です。本市とは、昭和47年に姉妹・友好都市となり、文化・経済等の交流を重ねてきました。セレモニーでは、アニス・パーカー市長からご挨拶いただいた後、熊谷俊人市長から特別名誉市民証が贈呈されたほか、宇留間又衛門議長立会いのもと、両市長による友好関係確認書の署名が行われました。長い千葉市議会の歴史の中でも、海外の方が登壇して挨拶をするのは初めてのことです。



市長に問う

— 代表質疑から —

3日間にわたり、7会派の代表が平成25年度決算議案などについて質疑を行いました。

- 9月17日:自由民主党千葉市議会議員団、公明党千葉市議会議員団
- 9月18日:民主党千葉市議会議員団、未来創造ちば、日本共産党千葉市議会議員団
- 9月19日:次世代の党・結いの党、市民ネットワーク

詳しくは市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
<http://www.chiba-city.stream.jfit.co.jp/>

自由民主党千葉市議会議員団



平成25年度決算の特徴と評価は

問 一般会計は、昨年度から実質収支の黒字額が16億円増加したが、財政はまだまだ厳しいと考える。平成25年度決算の特徴と評価は。

答 一般会計の実質収支は、市税及び株式等譲渡所得割交付金の増収などにより、27億8,400万円の黒字を確保した。

また、市債残高の128億円削減などで、健全化判断比率は前年度に比べ改善するなど、財政健全化に向けた取り組みの効果が表れてきた決算だと考える。しかし、健全化判断比率は政令市ワーストの見込みであり、財政健全化は道半ばであることから、引き続き「第2期財政健全化プラン」に掲げた項目を推進し、将来負担の低減等に取り組む必要がある。また、国民健康保険事業特別会計の累積赤字額は100億円を下回ったが、財政運営上の課題であり、早期改善が必要である。

東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えたスポーツ施設の整備は

問 開催効果を本市の発展につなげ、その効果を次世代に引き継ぐ取り組みを推進すべきと考えるが、市内への競技会場の誘致についての見解は。

また、競技会場やキャンプ地誘致の候補となる大規模なスポーツ施設は。さらに、老朽化した千葉公園体育館及び水泳プール、武道館の再整備にあたって、国際大会開催に必要な要件を取り入れることへの見解は。

答 市内の施設使用の正式な依頼があった場合は、関係者と協議し、前向きに検討していく。候補施設は、幕張メッセ、千葉ポートアリーナ、稲毛海浜公園などが考えられる。

国際大会などの大規模大会の開催等の機能は、千葉ポートアリーナが担うべきだと考えるため、千葉公園内に整備予定の新体育施設は、市民大会の拠点として必要な規模と、全市的なスポーツの拠点施設として機能する設備を想定する。

加曽利貝塚の特別史跡化への取り組みは

問 加曽利貝塚が日本初の縄文貝塚として特別史跡になることは、地域活性化につながると考えるが、申請に向けた取り組みの進捗状況は。また、今後の課題とスケジュールは。

答 加曽利貝塚の歴史的価値を証明するため、平成24年度から、出土資料の再整理に

取り組んでいる。また、研究成果は平成28年度中に総括報告書として刊行し、貝塚文化を中心とした新たな縄文時代の歴史観を提示したい。このほか、特別史跡化に向けた気運の醸成を図るため、PR大使の「かそりーぬ」を発表し、積極的な広報活動を展開している。

文化庁より、総括報告書の内容の充実と保存管理計画の策定を求められたことから、総括報告書の刊行は延期し、特別史跡の申請は平成29年度を目指すこととした。また、文化庁から博物館等の史跡地外移転

についての強い指導があり、本館の耐震改修等は行わず、当面の老朽化対策をして、公開を続けることとし、将来の新博物館建設の是非も含めた検討に着手した。



オリジナルキャラクターでPR大使の「かそりーぬ」

公明党千葉市議会議員団



公会計システムの取り組み状況は

問 平成25年度に導入した公会計^{*1}システムの取り組み状況は。また、このシステムの活用で各事業の分析・評価が可能となるが、公会計システムと現行の事務事業評価システムをどう関連づけ、組み合わせていくのか。

答 昨年10月に公会計システムを導入し、仕訳ルールの検討などを行った上で、現在は財務書類の試行的な作成、及び事業別コスト比較など分析手法の検討を行っており、システムを活用した財務書類及び分析資料の作成は平成26年度決算からとなる。なお、作成した財務書類等は、平成27年12月の公表を目指していきたい。

また、公会計システムにおけるコスト情報の事務事業評価システムへの反映を検討しているが、建物の減価償却費や退職給与引当金などを含むフルコストを基準とした評価が可能となり、より多角的な分析・評価が期待でき、効率的な行財政運営に資すると考える。

人口減少への中長期的対策は

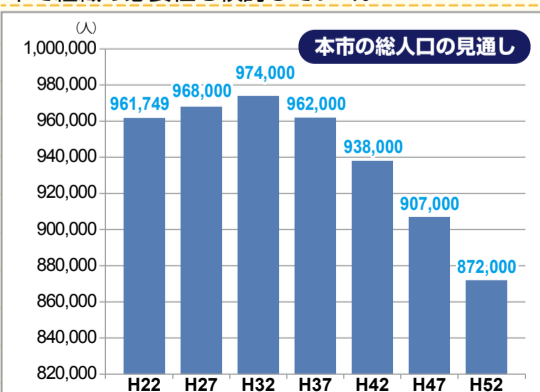
問 本市の将来的な人口減少についての課題認識と、専門組織の設置も含めた中長期の

包括的な対策についての見解は。

答 本市の総人口は、平成32年に、97万4,000人をピークに、その後減少に転じる見込みであり、人口減少は、経済をはじめとする都市の活動の減退を招き、都市経営に大きな影響を及ぼすと認識している。

そのため、的確にねらいを定めた、人口増や就業人口増等を促す施策の実施、女性のさらなる活用の促進、地域の支え手となる産業の育成など、地域経済や都市の構造について、これを将来どのようにしていくべきか、総合的に検討すべきと考えており、中長期の横断的な取り組みが必要だと考える。

国の動向などを的確に捉えつつ、効果的な対策や、これを機能的に推進する手法等を検討し、その中で組織の必要性も検討していく。



東京オリンピック・パラリンピックを契機とした本市の文化・芸術の振興は

問 オリンピックは、スポーツのみならず文化の祭典でもあり、オリンピック憲章では、オリンピズムの根本原則にスポーツと文化と教育の融合をうたっている。文化・芸術の振興、各種施策のさらなる推進について、本市の考えは。

答 本大会は、地域の特色ある文化・芸術施策を積極的に取り組むことにより、地域活性化を促すきっかけとなるとともに魅力的な日本の文化芸術を諸外国に発信する大きなチャンスだと考える。さらに、国の来年度予算概算要求では、文化プログラムを見据えた文化芸術活動に対する支援の充実がみられることから、本市でも文化芸術を推進する好機と捉え、助成事業の積極的活用など、オリジナリティ溢れる文化事業の推進に努めていく。

今後は、東京都などと連動した継続的で効果的な文化事業の実施を検討するとともに、次期の千葉市文化芸術振興計画にも、本市の文化・芸術の発信を展開するための施策を盛り込んでいく。

民主党千葉市議会議員団



地域支援事業の課題と今後の対応は

問 介護保険制度の改正では、認知症施策の推進や生活支援サービスの充実・強化などが規定される一方、要支援者が利用する訪問介護等は地域支援事業^{※2}として実施する総合事業へ移行されるなど、総合事業のサービスと介護予防給付サービスを組み合わせて適切な支援につなげていくとのことだが、地域支援事業の課題と今後の対応は。

答 新たな地域支援事業の実施にあたり、提供するサービスの範囲や実施方法、サービス単価と利用者負担の水準、参入事業者の要件など、多くの詳細な事項を決める必要がある。

今後は、サービスに対する市民ニーズの把握、NPOや民間事業者などの地域資源の状況の調査、介護事業者の地域支援事業への参入意向の確認を行い、国のガイドラインをよく研究した上で、事業の原案を策定し、千葉市社会福祉審議会高齢者福祉・介護保険専門分科会での審議を経て、その基本的な方向性を次期介護保険事業計画に反映させていく。

子ども・子育て支援新制度における多様な保育ニーズへの対応は

問 新制度では、特定保育は廃止され、一時預かり事業がその受け皿になると想定さ

れるがその対応は。また、昨今、保護者の就労形態は様々であり、それに伴う多様な保育ニーズが見込まれるがその対応は。

答 一時預かり事業は、新制度において地域子ども・子育て支援事業に位置づけられるとともに、これまでの利用者に加え、就労時間が保育認定に満たない、現行の特定保育を利用している世帯の受け皿としても見込まれていることから、ニーズを的確に把握し、十分な対応を図る必要がある。

また、新制度では、保育の必要性の認定にあたり、平日フルタイムだけでなく、パートタイムや休日・夜間の就労など、すべての就労形態を対象としていることから、今後、休日保育や夜間保育など多様な保育サービスの充実に努めていく。



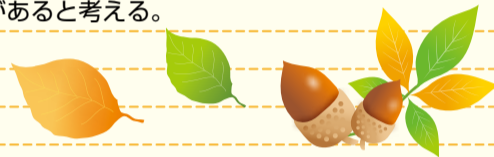
一時預かり保育の様子

公共施設等総合管理計画策定の効果は

問 国から「公共施設等総合管理計画」の策定を要請された。本市は独自に、施設総量の縮減など、主要な公共施設の今後の見直しの考え方を示した「公共施設見直し方針」を策定しているが、国は、道路などのインフラも対象とした幅広いものを要請しており、本市はさらなる取り組みが必要である。国の要請にどう対応するのか。また計画策定の効果は。

答 「公共施設見直し方針」など、市の既存計画の趣旨を活かしつつ、施設の対象範囲を拡大し、改めて、国の要請を満たす公共施設等総合管理計画を策定するため、庁内の検討や附属機関での審議を経て計画案を作成し、平成27年度当初を目途に策定していく。

また、計画の策定により、今後の公共施設等の総合的かつ計画的な管理に寄与するとともに、公共施設等の除却に伴う市債の発行が新たに可能となることから、財政負担の平準化にも効果があると考えている。



未来創造ちば



市民シンクタンクモデル事業のコンセプトは

問 市民シンクタンクモデル事業として、「千葉市まちづくり未来研究所」をスタートさせているが、そのコンセプトは。

答 研究テーマについて、知識・関心のある市内在住・在勤者などの公募による研究員が自主運営によるグループワークなどを通じて政策提言を取りまとめ、さらにその提言の実現に向けても、様々な活動に主体的に参画していただく仕組みとして実施するものであり、いただいた提言は可能なものについて市の施策に反映する。

これからの「まちづくり」「地域づくり」においては、社会構造の変化や市民ニーズが多様化していることから、これに適切に対応するためには、市民の持つ知識や経験及び知恵を最大限に引き出し、活用させていただく新たな仕組みづくりが求められるとともに、市民同士、あるいは地域住民同士が、市の抱える行政課題などについて討議し、合意形成したうえで実現していく仕組みも必要である。

本事業は、モデル事業であり、実施状況を検証の上、本格実施に向け検討していく。

焼却ごみの削減状況は

問 本年2月から「家庭ごみ手数料徴収制度」がスタートし7カ月が経過したが、焼却ごみの削減量の状況は。

答 家庭ごみ手数料徴収制度を導入した今年2月から8月までの7カ月間における家庭系ごみの削減量は、前年同期と比較して、約9,000トン、率は8.3%の削減となっており、事業系ごみを合わせた焼却ごみ全体では、約9,000トン、率は5.8%の削減となっている。

「ちばレポ」予算議案における附帯決議への対応状況は

問 「ちば市民協働レポート(愛称:ちばレポ)」の構築にあたって、システム運用経費の補正予算議案が可決された昨年の第4回定例会において、3項目の実施を求める附帯決議^{※3}がなされたが、その対応状況は。

答 市議会から実施を求められている3項目のうち「市民との協働による地域課題解決について着実な成果が得られる仕組みの構築」については、様々な地域の課題をウェブ

上で可視化、共有化し、市民と行政、市民と市民が協働により課題解決していくことで、市民の市政への参画やまちへの帰属意識の高まりを期待している。

「業務改善及びコスト削減につながる仕組みの構築」については、一例としては従来、電話やメールで寄せられていた道路に関する要望を管理するシステムをちばレポの業務システムへ統合することにより、地域の課題の一元管理や業務処理に要した資材の管理も可能になるなど、業務改善とコスト削減が図られるものと考えている。

「発注コストの低減への最大限の努力」については、発注に当たり必要な機能を精査し、仕様を見直して発注した結果、契約額は税抜で4,980万円となり、債務負担行為限度額との比較では税抜で1,620万円、約25%を削減している。



「ちばレポ」でまちの不具合を投稿中

用語解説

※1 公会計: 国や地方自治体など公共部門を対象とする会計のこと。税金の使い道を明確にすることが目的とされる。

※2 地域支援事業: 被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため市町村が実施する事業。介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つからなる。

※3 附帯決議: 可決した議案に対して、議会の意思を表明するものとして行う決議。法的な拘束力はないが、市はこれを尊重することが求められる。

日本共産党千葉市議会議員団



要介護認定者に対する障害者控除の周知を

問 身体障害者手帳を持っていないでも、6か月以上の寝たきり状態であったり、認知症などで日常生活に支障のある65歳以上の高齢者は、保健福祉センターで交付される「障害者控除対象者認定書」を付して、税の申告を行うことで、税金が減額される場合がある。要介護認定を受けた高齢者は障害者控除認定の対象となる場合もあるが、交付申請まで至らないことも多いと聞く。より多くの対象者が認定書の交付を受けられるよう、周知方法を改善すべきだが、見解は。

答 本市では、確定申告の時期に合わせて、毎年1月に発送する介護保険料納入済通知書で、障害者控除の制度を周知し、市政だより、ホームページ、「高齢者保健福祉のあらまし」などで制度を紹介している。今後は、介護保険要介護認定・要支援認定結果通知書に、この制度の案内を同封し、さらなる周知を図っていく。

土砂災害危険箇所の総点検を

問 広島市などで起こった大雨による土砂災害について、専門家は全国どこで起きてもおかしくないと指摘する。県と共に土砂災

害危険箇所の総点検を実施し、近隣住民や施設への啓発と市民の不安に応えるべきではないか。

答 本市には、危険箇所は292か所あるが、要配慮者利用施設が立地する箇所や過去に土砂災害が発生した危険性の高い箇所について、毎年20か所程度点検を実施している。毎年6月を「土砂災害防止月間」として、県の土砂災害危険箇所の点検要綱に基づき県市合同で点検を実施しており、施設などの状況や災害発生の危険度など、危険箇所の状況把握を行っている。今後は、土砂災害の危険箇所や避難経路の確認、災害情報の入手方法など、危険箇所近くにお住いの方々に対し、啓発文を配布するとともに、



市内の急傾斜地

市政だよりやホームページ等で土砂災害に対する日頃からの備えについて広く周知し、被害の未然防止が図られるよう、防災意識の向上に努めていく。なお、点検箇所の拡大は、県との協議の中で進めていく。

IR・カジノ誘致の中止を

問 厚生労働省の調査結果では、ギャンブル依存症の疑いがある人は、成人男性の8.8%、女性の1.8%にのぼっており、依存症対策も手つかずのままである。調査結果をどう受け止めているのか。刑法の賭博禁止の規定について確定した最高裁判決も踏まえ、本市でのIR・カジノ誘致のための調査を中止し、冷静な議論を国に求め、調査費用を執行しないことを求めるが、見解は。

答 ギャンブル依存症の調査結果は、懸念事項として認識しており、今後、国における法案審議等の中で議論されるものと考えており、その動向を注視していく。また、国会での審議状況等を踏まえ、幕張新都心のアーバンリゾートとしての魅力を高め、多様な楽しみを提供する一つの手法として、IR導入の可能性について検討するものであり、依存症への対応策も含めて、現在調査を実施している。

次世代の党・結いの党

※代表質疑後、平成26年9月22日付けで会派名が「次世代の党・維新の党」に変更となっています。



動物公園リスタート構想の取り組み状況は

問 市民や来園者に「動物公園が変わっていく」と期待させるものが見えて来ないが、リスタート構想に基づく現在の取り組み状況は。

答 現在、遊園地跡地の子どもゾーンの整備及び肉食獣の導入に伴う整備の実施設計に着手した。また、展示の充実と希少動物の繁殖のため、本年7月にアミメキリン1頭とグレイビーシマウマ1頭を他園から借り受けている。今後は、国際的な情報ネットワークである世界動物園水族館協会などに加盟し、動物園同士で貸し借りを実施するなど、希少種や絶滅危惧種の繁殖に取り組んでいく。



オスのアミメキリン「ヨウタ」

児童虐待防止の取り組みは

問 児童虐待の防止には、全庁的に連携のとれた取り組みが必要だが、虐待発生の要因と、それに対するこれまでの取り組みは。また、虐待防止への課題と今後の対応は。

答 保護者の育児への負担や日常的なストレスの蓄積等が要因であり、児童虐待防止対策としては、全庁的な連携を取りながら、発生予防、早期発見・早期対応、在宅支援など、切れ目のない取り組みを実施している。課題は、複雑多様化する問題に適切に対応するための高度な専門性が職員に必要となることや、虐待通告件数の大幅な増加により、1機関だけの対応が困難となっていることである。今後も虐待防止への周知・広報をはじめ、研修等による職員への意識啓発や専門職員の効果的な配置を引き続き行うとともに、児童の安全や所在の確認等にあたっては、警察等の関係機関との連携を強化していく。

市民ネットワーク



緩和ケアの現状は

問 在宅医療充実の必要性の中、市内における緩和ケア^{※5}の現状は。また今後に向けての対応は。

答 平成26年8月現在、市内で緩和ケア病棟を有する医療機関は、2病院、緩和ケアを行っている医療機関は12病院、57診療所であり、在宅への往診は充足しているとは言い難い状況である一方、平成20年に国が行った「終末期医療に関する調査」では、国民の60%以上が終末期に自宅での療養を望んでいるとの結果が出ている。このため今後への対応として、市医師会などと緊密に連携しながら、終末期への対応を含めた在宅医療の体制整備に努めていく。

生活困窮者窓口の整備拡充を

問 生活困窮者対策としての相談窓口を、県が設置している「中核地域生活支援センター」的な窓口とし、横断的な問題にも対応できるように整備拡充することへの考えは。

答 県は、県内13か所で「中核地域生活支援センター」を設置し、福祉の総合相談などの事業を行っている。一方、本市の「生活自立・仕事相談センター」では生活困窮者向けに、総合的な相談や他の機関へのつなぎなどの事業を行っており、その意味では「中核地域生活支援センター」に近い機能を有している。生活困窮には、複合的な要因により陥ることが多いことから、具体的な所得や資産に関する要件を設けず、幅広く対応することが前提である本市のセンターでは、今後も様々な分野の問題に総合的に対応していく必要があると考えている。



生活自立・仕事相談センターでの相談風景

用語解説

- ※4 I R: Integrated Resort(カジノを含む統合型リゾート施設)の略。カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設、その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設のこと。
- ※5 緩和ケア: 生命を脅かす疾患による問題に直面している患者とその家族に対して、疾患の早期より痛み、身体的問題、心理社会的問題、スピリチュアルな問題に関して、きちんとした評価を行ない、それが障害とならないように予防したり、対処することで、生活の質(クオリティ・オブ・ライフ: QOL)を改善するためのアプローチである。【WHO(世界保健機関)による定義(2002年)】



平成26年第3回定例会 可決した主な議案

※各会派の賛否状況は8面

補正予算 一般会計に11億8,400万円を追加

補正予算の主なものは次のとおりです。

- 避難所への太陽光発電設備等の導入 7億7,300万円
- 高齢者施設開設準備金の補助 9,600万円
- 社会保障・税番号制度対応システムの整備 5,100万円
- 一般廃棄物処理施設基本計画作成事業費 1,700万円
- 障害者グループホームへのスプリンクラー設置補助 1,246万円
- 対象を小学校高学年まで拡大することに伴う、子どもルーム整備事業費 1,100万円

子ども・子育て支援新制度に関する条例を整備

平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、本市で新たに制定することとされた幼保連携型認定こども園などの認可基準や運営基準等を整備するため、6本の条例を制定・一部改正・廃止しました。

千葉駅西口地区に建築物の制限適用へ

千葉駅西口地区(市街地再開発事業区域内)に、マージャン屋、ぱちんこ屋、葬儀を行う集会場等は建築できないこととなりました。

旧真砂第一小学校跡施設を コミュニティセンター等として活用へ

学校統廃合により廃校になった旧真砂第一小学校の跡施設に大規模改造工事を行い、コミュニティセンター・障害福祉サービス事業所・地域活動支援センターからなる複合施設として活用します。



旧真砂第一小学校跡施設

市政のここが聞きたい ～一般質問～

26人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。

<http://www.chiba-city.stream.jfit.co.jp/>

- 防犯街灯のLED化について (森山 和博 公明党)
- 学校の普通教室へのエアコン設置について (中村 公江 共産党)
- 下水道事業について (植草 毅 自民党)
- 芸術文化による経済波及効果について (小田 求 未来創造)
- 京葉道路の渋滞対策の促進について (秋葉 忠雄 自民党)
- 市民サービスの向上について (三瓶 輝枝 民主党)
- 不登校児童生徒のサポートについて (山田 京子 市民ネット)
- 介護支援ボランティア事業について (伊藤 康平 公明党)
- 郷土の歴史教育について (向後 保雄 自民党)
- 磯辺地区の学校統廃合後の避難所施設について (松坂 吉則 自民党)
- 犢橋公民館と犢橋市民センターについて (盛田 眞弓 共産党)
- 超高齢社会における医療機関等への交通対策について (野本 信正 共産党)
- 団地再生問題について (米持 克彦 自民党)
- 防災・減災対策について (村尾 伊佐夫 公明党)
- ことぶき大学校について (小松崎 文嘉 自民党)
- 教育改革について (岡田 慎 次世代・維新)
- 土砂災害対策について (白鳥 誠 民主党)
- 保育の質の確保について (阿部 智 次世代・維新)
- 子育て支援について (三ツ井 美和香 民主党)
- 障がい者福祉の充実について (亀井 琢磨 未来創造)
- 高齢者福祉について (山岡 勲 無所属)
- ちばレボについて (麻生 紀雄 民主党)
- 空き家対策について (安喰 武夫 共産党)
- 葬祭場等の設置にかかわる問題について (福永 洋 共産党)
- 東京オリンピックに向けた踏み込んだ経済活性化策について (山本 直史 未来創造)
- 地域猫について (櫻井 崇 無所属)

()内は氏名と会派名 ※通告順

常任委員会審査から

9月12日の常任委員会では、決算議案以外の議案や請願・陳情は、所管の常任委員会で、細部にわたり審査しました。主な質疑をご紹介します。

総務委員会

議案1件/請願1件

社会保障・税番号制度に対応する税務システムの整備は

- 問 税務システムの改修費用を低減する観点から、システムの改修にあたり、開発業者以外のパッケージソフトを導入することは検討しなかったのか。
- 答 開発中の税務システムに、新たな機能を追加するものなので、著作権法上の観点から、開発業者との随意契約を考えている。

環境経済委員会

議案2件/陳情1件

再生可能エネルギーで 避難所の電力需要をどの程度賄えるか

- 問 平成28年度までの3年間で避難所である公共施設22か所程度と民間施設2か所程度に、太陽光発電設備や蓄電池等を設置することだが、災害時の電力需要をどの程度賄える容量を想定するか。
- 答 防災無線、通信用パソコン、携帯電話、本部や避難所誘導路の照明、テレビ等の電力が賄える最小限の容量を想定する。電力使用の優先順位等は避難所運営委員会と協議していく。



避難所に設置される太陽光発電設備

保健消防委員会

議案6件

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの普及促進策は

- 問 当サービスが利用者や家族に知られていないことから、サービスの普及を図るためには、ケアマネジャーの認識を高める必要があるが、どのように周知をするのか。
- 答 あんしんケアセンターの連絡会議や居宅サービス事業者の連絡会議等で当サービスの事業内容について説明するとともに、具体的な事例を紹介し、このサービスへの理解を広めたい。

教育未来委員会

議案10件/請願2件/陳情2件

幼保連携型認定こども園の 拡充への考え方は

- 問 幼保連携型認定こども園を拡充していく上で前提となる考え方は。
- 答 幼保連携型認定こども園は、保育所と幼稚園の良さを兼ね備えるとともに、保護者の就労状況に関わらず、お子さんを通わせることができる施設である。ここでの幼児教育が生涯を通じての人格形成の基礎となり、小中学校での教育に段階的につながるものとする。

都市建設委員会

議案8件

建築物の用途制限の事前設定は

- 問 今回、千葉駅西口地区の地区整備計画が定められた地域に、ぱちんこ屋などが建築できないとする用途制限が設定されたが、なぜ前もって地区計画を設定しなかったのか。
- 答 A棟の完成及びB工区の事業協力者公募内容を見極めながら地区計画を設定する予定であった。また、A棟建設と並行して所有者と入居テナントの協議も行ってきたが、急きよぱちんこ屋の入居の情報が入り、協議調整をしたが間に合わなかったためである。

決算審査特別委員会

委員長 奥井 憲興
副委員長 松坂 吉則

平成25年度一般会計の前年度からの増減

前年度からの増減 ()内は主な増減の内容

歳入

- 市税 31億4,000万円(1.9%↑) 増
(家屋の新增築等による固定資産税の増、企業収益の回復による法人市民税の増)
- 国庫支出金 39億1,300万円(7.7%↑) 増
(地域の元気臨時交付金の創設による交付金の増、生活保護費収入の増)
- 市債 4億5,400万円(1.1%↓) 減
(おゆみ野南中学校校舎等の取得完了に伴う小・中学校校舎買収事業債の減)
- 諸収入 110億8,300万円(22.4%↓) 減
(ちば消防共同指令センター整備完了に伴う共同運用消防指令センター整備事業収入の減、預託倍率の改定に伴う中小企業金融対策預託金収入の減)
- 県支出金 10億5,800万円(8.7%↓) 減
(地方交付税措置への振替に伴う予防接種事業費収入の減)

歳出

- 民生費：福祉(保育所運営・生活保護など) 47億8,100万円(3.9%↑) 増
(国民健康保険事業への繰出金の増、被保護者数の増加に伴う生活保護費の増)
- 土木費：道路・住宅・まちづくり 13億8,100万円(3.4%↑) 増
(国道357号湾岸千葉地区改良の進捗に伴う道路直轄事業負担金の増)
- 商工費：経済振興・観光振興 96億8,900万円(23.1%↓) 減
(中小企業資金融資預託貸付金の減)
- 総務費：行政・市民活動推進 17億9,100万円(6.1%↑) 増
(財政調整基金への積立金の増、美浜区役所の空調設備改修工事による区役所設備改修費の増)
- 教育費：小・中学校や社会教育施設の整備・運営 11億8,600万円(4.0%↓) 減
(おゆみ野南中学校校舎等の取得完了に伴う小・中学校校舎等買収事業費の減)

分科会での主な質疑をご紹介します。

総務分科会

所管 総務局・総合政策局・財政局・会計室・選挙管理委員会・人事委員会・監査委員・議会

財政健全化プランの取り組み結果の評価は

問 財政健全化プランの最終年度を迎えたが、取り組み結果の評価は。

答 予算編成時に見込んだ収支不足は解消し、実質公債費比率も早期健全化基準である25%超を回避した。しかし、収支不足を解消するために、基金からの借入などの財源対策をせざるを得ず、健全化判断比率も高い水準であることから、財政健全化は道半ばと考える。

水害に備えての対応は

問 土砂災害、水没・冠水の危険地域の水害対策の状況は。

答 都川と村田川の水害対策として浸水想定図を、土砂災害警戒区域等には、土砂災害ハザードマップを作成して危険度を周知している。また、草野水路等の過去に大規模な被害のあった場所は、警戒避難マニュアル等を定めて水位情報を見ながら適切に対応する。さらに、三角町での浸水には警報機等を設置し、連絡体制も構築している。

保健消防分科会

所管 保健福祉局・消防局・病院局

国民健康保険における保健事業の状況は

問 国民健康保険事業の決算のうち、保健事業において多額の不用額が出ているが、その状況と対応は。

答 主な事業である特定健康診査の受診者数の目標を73,000人と設定したが、実際には55,000人となったことが、主な要因である。目標に至らなかったことから、啓発や勧奨を行い、受診者数の増加に努めていきたい。

看護師の確保に向けての取り組みは

問 青葉病院では、看護師の離職を防ぐためにどのような取り組みを行っているか。

答 ここ2年間では、看護師以外の医療従事スタッフの人員を増やすなど、看護師の業務負担を軽減することに取り組んでいる。また教育担当の看護師を増やすなど、段階に応じた教育体制の充実を図ることにより、定着を図っている。

環境経済分科会

所管 市民局・環境局・経済農政局・農業委員会

事業系ごみの削減は

問 家庭以外の事業所等から排出される事業系ごみ削減の状況は。

答 事業系ごみは削減が進んできたものの、ここ2・3年は足踏み状態であり、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の目標を達成するためには、平成28年までに、あと2千数百トンの削減が必要であり、できる限りの方策で、削減に努めたい。

市場と地元商店街との連携は

問 市場の活性化のため、販路開拓等で地元商店街などと連携することへの考え方は。

答 市場と商店街の特性を活かし、相乗効果が生まれるような事業展開を考えている。平成25年度は、市場の販路開拓の取り組みとして、中小スーパー等の訪問を行ってきた。引き続き、市内の事業者と市場を連携させるべく、取り組むたい。



教育未来分科会

所管 こども未来局・教育委員会

こどもの参画事業の今後の展開は

問 こどもの参画事業は全体をモデル事業として進めているが、今後の展開は。

答 「こどものまちCBT(ちばタウン)」や居場所としてのこどもカフェの設置をモデル的に行っているが、地域での担い手が見いだせないなどの理由から、未だ全市展開に至っていない。モデル事業を続けていく中で、全市展開への足掛かりとしていきたい。



いじめや不登校などに対応するスクールソーシャルワーカーの活動体制は

問 スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの活動体制と連携はどのようになっているのか。

答 3人のスーパーバイザーを核とした相談体制を整えており、適宜スクールカウンセラーからの相談を受けている。スクールソーシャルワーカーは、スーパーバイザーから助言を受け、教育委員会事務局の指導主事と話し合いを持ったうえで活動している。

都市建設分科会

所管 都市局・建設局・水道局

分譲マンションの再生支援は

問 大規模団地やマンションの再生に対する支援内容は。

答 段階的に支援しており、まず、セミナーやマンション相談を実施し、老朽化した自分たちのマンションの再生について問題意識をもってもらい、次に合意形成支援制度により修繕か建て替えるかの検討等の経費を支援している。建て替える場合は、設計・工事費の一部を助成する地域再生支援事業が活用でき、進捗状況に応じた支援をしている。

雨水貯留槽設置補助金制度の周知は

問 雨水貯留槽の設置補助金制度の周知への取り組みは。

答 雨水流出を抑制するための雨水貯留槽等については、浸水被害が発生した地区を中心とした自治会へ説明会を行うとともにリーフレットを配布している。また、新規指定排水設備工事業者への講習会でリーフレットの内容を説明するとともに、建築確認審査機関等にもリーフレットを配布するなど積極的なPRに努めている。



平成25年度一般会計および特別会計決算議案等19件を審査するため、9月19日に全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、計6日間にわたり審査しました。また10月3日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出しました。



決算審査特別委員長

市長に提出した指摘要望事項

5つの分科会審査の結果、まとめられた10項目の指摘要望事項を、市長に提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

1 財政運営

については、依然として厳しい状況が続くことから、主要債務総額の削減や財源確保に積極的に取り組み、財政健全化のさらなる推進を図られたい。

また、本庁舎整備については、労務費や資材価格の高騰が当面続くことが見込まれることから、基本計画等の策定に当たっては、建設予定時期にとらわれず建設費の抑制に向けた検討を十分に行われたい。

2 防災対策

については、近年、風水害被害が多発していることから、危険箇所の把握と被害想定を検討を行うとともに、危険箇所に適した避難訓練等を日頃から実施するなど、災害時に速やかな避難活動が行えるよう防災意識の向上に努められたい。

また、災害時における避難所生活においては、女性や高齢者・障害者等への配慮が必要とされることから、多様な視点を取り入れた被災者支援策に意を用いられたい。

3 心とからだの健康づくり

については、疾病の早期発見及び医療費抑制の観点から、健診等の受診率の向上に努めるとともに、保健指導対象者への支援や健康増進施策の充実強化を図るなど、さらなる疾病予防の取り組みを推進されたい。

また、自殺対策については、自殺企図者や遺族への支援に意を用いるとともに、相談体制の充実強化や自死の要因となるうつ病に対して、市民への理解促進を図るなど、さらなる自殺抑制に努められたい。

4 両市立病院

については、看護師不足が収支悪化の要因となっていることから、看護業務における教育・研修体制の充実強化や、より働きやすい勤務体制の検討など、労働環境の改善による離職者数の抑制に努め、経営改善の早期実現を図られたい。

5 ごみ減量の推進

については、家庭ごみ及び事業所ごみのさらなる分別・再資源化に資する各種施策を展開するとともに、ちばルール行動協定の締結事業者の拡大や多様な媒体を活用した効果的な意識啓発を図るなど、市民・事業者・本市が一体となり、一層のごみ減量化に取り組まれたい。

6 卸売市場の運営

については、市民に適正な価格で新鮮な生鮮食品の安定供給を図ることはもとより、市場の活性化を図るため、地元商店街及びスーパー等への販路開拓や、市場における千葉市ブランド商品の取り扱いを充実させるなど、関係機関との綿密な連携に取り組むことにより、取扱高の拡大を図られたい。

7 こどもの参画推進

については、これまでに様々な事業が行われているが、今後はモデル事業にとどまることなく、こどもの参画ガイドラインを生かした他部局との連携や支援体制の充実、地域人材の活用等により、全市民的な取り組みとしての展開を図られたい。

8 いじめや不登校等問題行動への対応

に当たっては、児童生徒を取り巻く環境が複雑化し、学校だけでは解決できない問題が増加傾向にあることから、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置拡充等、教育相談体制のさらなる充実を図られたい。

9 住宅政策

については、既存住宅ストックの老朽化に対応し、建物の耐震化や分譲マンションの再生を促進するため、各支援制度の十分な周知に努めるとともに、利用しやすい支援メニューの創設について意を用いられたい。

また、将来的な人口減少を見据え、不動産業界との連携を強化するなど、空き家対策や若年世帯の定住促進に取り組まれたい。

10 集中豪雨への対応

については、近年の異常気象を踏まえ、雨水の排水・貯留・浸透能力を高めるため、関連施設の計画的な整備に取り組むほか、雨水貯留槽等の設置に係る助成制度のさらなる利用促進に努められたい。

また、急傾斜地崩壊対策についても、関係機関と連携し、的確な情報把握に努め、着実に推進されたい。

意見表明

10月2日の決算審査特別委員会では、5分科会の審査概要について報告が行われた後、7人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計決算等を原案どおり可決・認定しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです。(通告順に掲載)

未来創造ちば

財政健全化に取り組むとともに、市政発展や市民生活向上にも投資を

財政健全化へ向けた取り組みの効果が表れてきた決算であり、高齢者・障害者福祉、子育て支援などの施策も、市民福祉の一層の向上に資すると認められます。引き続き、財政健全化に向けた取り組みを推進するとともに、真に市政発展や市民生活向上に必要な事業にはしっかりと投資を行い、市民が将来に夢と希望を持ち、安全に、安心して暮らせる魅力あるまちの実現を目指すようお願いします。

公明党千葉市議会議員団

財政健全化プラン4年間の取り組みの成果が表れてきていることを評価

財政健全化プラン4年間の取り組みの成果が徐々に表れてきており、また、各施策についても、再生可能エネルギーの導入推進など課題となっていた施策を展開されており評価しますが、厳しい決算でありました。

引き続き、財政健全化とともに、超高齢社会に備えた市民福祉の向上、少子化を見据えた活力ある千葉市構築のために一層の努力を求めます。

民主党千葉市議会議員団

財政健全化に向けた着実な取り組みがなされており認定

一般会計決算は、市債管理基金からの借入れに依存せずに実質収支を確保し、市債発行残高は3年連続して100億円以上の削減が図られるなど、財政健全化に向けて着実に取り組んでいます。施策面では、ICTを活用した業務改革の取り組みの推進、待機児童の解消など大いに評価できるものです。今後も財政健全化に取り組みつづき、未来への投資を着実に進めるよう要望します。

市民ネットワーク

市民との協働を着実に進める市政運営を求め、認定

財政再建の道筋、人権の重視、市民の参画という観点から判断し、不十分なところはありますが方向性は理解できるため認定としました。退職手当債の発行が続き市債管理基金からの借入残高の縮減が進まず、依然厳しい財政状況であり、少子高齢化、人口減少が避けられない中の市政運営は厳しいものがありますが、当事者の声を真摯に受け止め、市民との協働を着実に進める市政運営を求めます。

日本共産党千葉市議会議員団

市民生活・福祉を考慮せず、大型開発を進めた決算は不認定

2013年度決算は、市民には公共料金値上げなど負担を強いながら、引き続き大型開発を進めたものであり、地方自治法の本旨である「住民福祉の増進」に反しています。また、家庭ごみ有料化や国民健康保険料の見直しは、市民生活・福祉を考慮していません。さらに、来年の消費税10%への増税はやむを得ないとする市長の立場は、市民の実態を受け止めておらず、認めることはできません。

次世代の党・維新の党

財政健全化の着実な推進と、真に必要な分野への重点化を評価

財政健全化に向けた取り組みの効果が表れてきたものであり、評価します。児童虐待、教育施策、動物公園などの各種施策については、財政健全化を着実に推進しつつ、真に必要な分野への重点化が図られており高く評価するものです。

新年度の予算編成にあたり、市民の要望や我が会派の指摘への的確な対応を図られるよう求めます。

自由民主党千葉市議会議員団

財政健全化に向けた取り組みの成果が見られ認定

引き続き厳しい財政状況でしたが、第2期財政健全化プランにおいては、市税徴収率の向上など、一定の項目について目標を達成しており、財政健全化に向けた取り組みの成果が見られます。高齢者施策や子育て施策をはじめ各種施策の実施についても、一定の評価をします。今後も、税収の確保とともに財政健全化に向けた取り組みを積極的に進めるよう要望します。

議案の議決結果・ 会派別賛否状況		(賛否) ○：賛成 ×：反対 -：不在										
議案名	議決結果	会派名										
		自民党	公明党	民主党	共産党	未来創造	次世代・維新	市民ネット	無所属	橋本議員	櫻井議員	山岡議員
補正予算案	平成26年度一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	-	○	○
	平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)／平成26年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)／平成26年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)／平成26年度病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
条例案	衛生関係手数料条例及び指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正／幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定／家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定／児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正／保育の実施に関する条例の廃止／放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定／地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	-	○	○
	母子等の家庭の医療費の助成に関する条例等の一部改正／市営住宅条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
その他議案	千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議／和解(3件)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	-	○	○
	工事請負契約(旧真砂第一小学校跡施設大規模改造工事)／市道路線の認定及び廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
	教育委員会委員の任命	原案同意	○	○	○	○	○	×	○	-	×	○
議員提出議案	学校教育環境検討委員会設置条例の制定	原案否決	×	×	×	×	×	×	-	×	×	
	葬祭場等の設置の調整に関する条例の制定	原案否決	×	×	×	×	×	○	-	×	×	
決議(関連)議案	危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書／産後ケアについて支援強化を求める意見書／災害時の医療体制の確保に向けた広域連携の促進を求める意見書／軽度外傷性脳損傷にかかわる周知及び労災認定基準の見直しなどを求める意見書／超高齢社会に対応した選挙制度の充実を求める意見書／2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場の誘致に関する決議	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	
	国民健康保険の基盤強化を求める意見書／京葉道路(宮野木JCT-千葉東JCT間)の渋滞対策の促進を求める意見書	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	-	○	○
決算(関連)議案	平成25年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成25年度歳入歳出決算(一般会計／国民健康保険事業特別会計／介護保険事業特別会計／競輪事業特別会計／市街地再開発事業特別会計／学校給食センター事業特別会計)／平成25年度決算(病院事業会計／水道事業会計)	原案認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	平成25年度歳入歳出決算(後期高齢者医療事業特別会計／母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計／霊園事業特別会計／農業集落排水事業特別会計／中央卸売市場事業特別会計／都市計画土地区画整理事業特別会計／動物公園事業特別会計／公共用地取得事業特別会計／公債管理特別会計)／平成25年度決算(下水道事業会計)	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※次世代の党・結いの党は、平成26年9月22日付けで会派名が「次世代の党・維新の党」に変更となっています。

突撃インタビュー!! ~各区役所で広報委員が聞く!~

タブロイド版とA4版、 どちらが見やすい?



市民のみなさんに手に取ってもらいやすい市議会だより作りの参考にするために、広報委員で、6区役所全てで市民の方へのアンケート調査を実施しました。

議会だよりのタブロイド版3市分(本市含む)と、A4版3市分を見比べてもらい、手に取りやすく、見やすいのはどちらかを調査! 261名(未回答含む)の市民の声を聞くことができました。



タブロイド版派 130人

- ・読みなれている(新聞や市政だよりと同じ感覚で読める)
- ・サイズが手に取りやすい
- ・見開きで読みやすい

A4版派 129人

- ・手に取りやすく、読みやすそう
- ・穴をあけて保存しやすい
- ・情報量が多い

議員による

ちば市議会だより駅前配布!

8月1日朝7時からJR千葉駅東口で、広報委員がちば市議会だより85号を配布しました。少しでも多くの方に、ちば市議会だよりを読んでいただくための、新たな取り組みです。



可決した意見書・決議

議員提出議案として8件の意見書・決議を審議し、可決しました。可決した意見書・決議は、国会および関係行政庁に提出しました。ホームページに全文を掲載しています。<http://www.city.chiba.jp/shigikai/kekka-menu.html>

- 危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書
- 産後ケアについて支援強化を求める意見書
- 災害時の医療体制の確保に向けた広域連携の促進を求める意見書
- 軽度外傷性脳損傷にかかわる周知及び労災認定基準の見直しなどを求める意見書
- 超高齢社会に対応した選挙制度の充実を求める意見書
- 国民健康保険の基盤強化を求める意見書
- 京葉道路(宮野木JCT-千葉東JCT間)の渋滞対策の促進を求める意見書
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場の誘致に関する決議

請願・陳情の結果

採択送付

- 千葉市各機関における非行政書士による行政書士行為排除の徹底に関する請願
- 学校の老朽化対策、トイレ改修、エアコンの設置を求める請願
- 慰安婦問題に関して正しい歴史教育を行うことを求める陳情

不採択

- 小中学校・特別支援学校のすべての教室にエアコンの設置を求める請願
- 千葉市文化交流プラザ内のスパ&フィットネスの廃止延長を求める陳情
- 中学校給食の食物アレルギー対策に関する陳情

採択送付された請願・陳情の内容などについては市議会ホームページをご覧ください。

<http://www.city.chiba.jp/shigikai/kekka-menu.html>

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議会棟は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、原則として会議開催の30分前から議会棟1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92人(先着順)、各委員会6~10人(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。

また、議会運営委員会については、11月25日(火)開催分から、傍聴できるようになります。定員は10人です。

議会中継をご覧ください

本会議等は、議会中継(生中継・録画放映)は、パソコン、スマートフォンやタブレット端末からご覧いただけます。過去の映像は、会議名・議員名や用語などから検索できますので、ご利用ください。

●第4回定例会は11月28日(金)

開会予定です。

なお、会議日程は

11月25日(火)に決まる予定です。

点字版と音声版も

ご利用ください

目の不自由な方に、市議会の活動をお知らせするため、「ちば市議会だより」の点字版と音声版を作成していますので、ご希望の方はご連絡ください。

また、音声版は、従来のテープ版と、目次から読みたい記事が再生できるデジ版を選べるようになりました。

議員等による寄附の

禁止について

公職選挙法では、議員による、選挙区内での町内会行事などへの寄附が禁止されています。また、一般の人が議員に寄附を求めたり勧誘したりすることも禁止されていますので、ご理解とご協力をお願いします。

Facebookで市議会の情報をお届けします

本会議・委員会の開催状況や、市議会の仕組みなどのさまざまな情報を、発信しています。ぜひ一度アクセスしてみてください。

QRコードはこちら→



編集後記

議会だよりを最後までお読みいただき、ありがとうございます。広報委員会では、前号から「ちば市議会だより」の駅前配布を始めたり、各区役所でのアンケート調査を行うなど、「ちば市議会だより」を一人でも多くの市民の方々へお伝えできるよう、チャレンジしています。広報委員会 突撃隊 麻生 紀雄

千葉市議会広報委員会

委員長：米持 克彦 副委員長：山本 直史
委員：向後 保雄／森山 和博／麻生 紀雄
佐々木友樹／阿部 智／湯浅美和子

【問い合わせ先】 議会事務局調査課 ☎043(245)5472